



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 H.U.グループホールディングス株式会社
 コード番号 4544 URL <https://www.hugp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 グループCEO (氏名) 竹内 成和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	43,904	5.1	1,124	63.7	364	84.6	1,383	
2020年3月期第1四半期	46,284	2.9	3,100	9.8	2,368	18.8	1,155	37.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,439百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 316百万円 (87.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年3月期第1四半期	24.27	
2020年3月期第1四半期	20.29	20.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期第1四半期	214,242	97,988	45.7	1,716.87
2020年3月期	219,403	103,228	47.0	1,809.18

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 97,844百万円 2020年3月期 103,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期		65.00		65.00	130.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想につきましては、「未定」とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、医療領域を中心に事業を展開している当社にも大きく影響を及ぼしております。現時点では、正負の要素の両面に関して不確定要素が多いことから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難な状況にあります。そのため、2021年3月期の連結業績予想を「未定」とさせていただきます、2021年3月期の連結業績予想について適正かつ合理的な算定が可能になりましたら速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	57,387,861 株	2020年3月期	57,387,861 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	397,774 株	2020年3月期	408,064 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	56,983,115 株	2020年3月期1Q	56,957,005 株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的に算定することが困難であることから、未定としております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年8月7日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに四半期決算説明会をテレフォンカンファレンスにて開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況.....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が国内外の社会・経済に与える影響により景気は急速に減退し、将来の見通しについても極めて不透明な状況が続いております。

わが国においては、4月7日の緊急事態宣言発令に伴う外出自粛要請等による企業の収益悪化、個人支出の減少等が影響し、景気は急激に悪化しております。当該宣言解除後、感染拡大防止策を講じながら社会活動を段階的に引き上げていく中で、極めて厳しい状況から持ち直しの兆しが見えるものの、感染拡大の第2波が懸念されるなど予断を許さない状況が続いております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格下落圧力及び同業他社との競争激化に加え、患者の受診抑制の影響等により検査受託数が減少するなど、厳しい事業環境が継続しております。一方、新型コロナウイルス感染症という新たな脅威となった社会課題に向けて民間検査会社に寄せられる関心と期待は、これまで以上に大きなものとなりました。

このような環境のなか、当社グループといたしましては安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化や業務効率の改善を推進する一方で、新型コロナウイルス感染症の罹患者の早期発見・早期治療による社会・経済活動の維持に貢献する取り組みとして、PCR検査の検査キャパシティの拡大や抗原検査試薬の早期開発など、幅広い検査ニーズに応えるサービスの提供や、製品の安定供給を実現する体制を整えてまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は43,904百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。滅菌関連事業において主に前年第3四半期より開始した大口顧客への医材預託品販売からの増収があったものの、受託臨床検査事業、臨床検査薬事業において患者の受診抑制等により検査受託数が減少したこと、並びに世界的な検査需要の減少による影響等により、結果として減収となりました。利益面では、主に売上高の減少に伴う売上総利益の減少等により、営業利益は1,124百万円（前年同四半期比63.7%減）、経常利益は364百万円（前年同四半期比84.6%減）となり、また特別損失として関係会社清算損等の計上及び法人税等調整額計上の影響もあり親会社株主に帰属する四半期純損失は1,383百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,155百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 受託臨床検査事業

売上面では、一部新型コロナウイルス感染症のPCR検査受託やがんゲノム医療を始めとした遺伝子関連検査の増加による貢献があったものの、患者の受診抑制による検査受託数の減少等によって売上高は26,884百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。利益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少や減価償却費の増加等により営業利益は185百万円（前年同四半期比89.8%減）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

売上面では、新型コロナウイルスに係る迅速抗原検査キット「エスプラインSARS-CoV-2」の販売開始に伴う増収貢献が見られた一方で、国内外において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う検査需要減少が影響し、売上高は8,634百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。利益面では、前第1四半期連結累計期間に計上した大口顧客獲得費用が発生せず、その他顧客への機台設置先行費用も縮小したものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少を補えず、営業利益は1,046百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

ハ. 滅菌関連事業

売上面では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う検診実施延期による減収があったものの、前年第3四半期より開始した大口顧客への医材預託品販売からの増収等により売上高は6,334百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。利益面は、検診実施延期に伴う売上総利益の減少に加え、医材預託品販売からの増益貢献が限定的であったこと等により営業利益は487百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

ニ. 新規育成事業及びその他

売上面では、在宅・福祉用具事業の伸長に加え、食品・環境・化粧品検査事業において株式会社日本食品エコロジ研究所が前年第4四半期より連結計上開始となった影響により、売上高は2,050百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。利益面では、各事業における先行費用が継続したこと等により営業損失は232百万円（前年同四半期は営業損失179百万円）となりました。

②財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,160百万円減少し、214,242百万円となりました。その主な要因は、流動資産その他の増加1,809百万円、仕掛品の増加996百万円、ソフトウェアの増加775百万円及び有形固定資産その他（純額）の増加626百万円があった一方、現金及び預金の減少8,361百万円、受取手形及び売掛金の減少746百万円、投資その他の資産その他の減少681百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、116,253百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加10,000百万円があった一方、賞与引当金の減少3,654百万円、支払手形及び買掛金の減少2,033百万円、長期借入金の減少1,813百万円、流動負債その他の減少1,597百万円及び未払法人税等の減少765百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5,239百万円減少し、97,988百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,383百万円及び配当金の支払3,713百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、45.7%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,241百万円減少し、27,984百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は6,224百万円（前年同四半期1,527百万円の獲得）となりました。その主な要因は、減価償却費2,731百万円及び持分法による投資損失607百万円があった一方、賞与引当金の減少額3,647百万円、法人税等の支払額2,233百万円、仕入債務の減少額2,091百万円及びたな卸資産の増加額1,594百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6,344百万円（前年同四半期6,115百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,644百万円、無形固定資産の取得による支出2,387百万円及び投資有価証券の取得による支出771百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は4,145百万円（前年同四半期5,768百万円の使用）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増加額10,000百万円があった一方、配当金の支払額3,684百万円及び長期借入金の返済による支出1,811百万円があったためであります。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

臨床検査業界は、消費増税や診療報酬改定等による国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展により、一段と厳しい競争の時期を迎えております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に発令された緊急事態宣言の解除以降、医療機関からの検査受託数の回復が一部に見られる等、厳しい状況から持ち直しの兆しが見られるものの、感染拡大の第2波が懸念されるなど予断を許さない状況が続いております。

当社グループは、「臨床検査を中心に医療を支え続けてきた存在」から一歩踏み出し、一人ひとりと向き合い、全ての人に最適なヘルスケアを届けたい、という想いを体現すべく、2020年7月1日より、当社の商号を「H.U.グループホールディングス株式会社（英語名：H.U. Group Holdings, Inc.）」へ変更しております。さらに、当社及び当社グループの存在意義とあり方を言語化し、加えて新たな将来像を描くべく「ヘルスケアにおける新しい価値の創造を通じて、人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションを掲げ、「人々の健康に寄り添い、信頼とイノベーションを通じて、ヘルスケアの発展に貢献するグループを目指す」というビジョンのもと、事業活動を行ってまいります。

上記のビジョンのもと、2021年3月期においては、既存事業の強化に加えウェルネス・未病領域における事業の拡大を継続しつつ全社的な収益基盤の強化及び業務効率の改善に向けた取り組みを推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症という新たな社会課題に対しましては、当社グループのミッション・ビジョンを実現すべく、PCR検査の検査キャパシティ拡大に努めるとともに、高感度抗原検査「ルミパルスSARS-CoV-2 Ag」（以下、「本試薬」）及び迅速抗原検査キット「エスプラインSARS-CoV-2」の国内外への拡販強化と安定供給に取り組んでまいります。

また、2020年8月6日付「空港検疫所における新型コロナウイルスの検査機器・試薬等の提供について」にてお知らせしました通り、当社グループは、成田国際空港、東京国際空港（羽田空港）、関西国際空港の検疫所における新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の検査で使用する検査機器及び保守サービス、検査管理システム、検査試薬等を提供してまいります。本試薬は、全自動化学発光酵素免疫測定システムである「ルミパルス G1200」（以下、「本機器」）の専用試薬であり、検体中に含まれる新型コロナウイルス抗原を測定し、高感度かつ定量的な検査結果の提供が可能となります。今後は、検査に必要な人員派遣や運用ノウハウの提供等、さらなるご支援を検討してまいります。なお、本機器は新千歳空港、中部国際空港、福岡空港、那覇空港の各空港検疫所にも設置を行っております。

上記のとおり、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、医療領域を中心に事業を展開している当社にも大きく影響を及ぼしております。現時点では、正負の要素の両面に関して不確定要素が多いことから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難な状況にあります。そのため、2021年3月期の連結業績予想を「未定」とさせていただき、2021年3月期の連結業績予想について適正かつ合理的な算定が可能になりましたら速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,357	27,995
受取手形及び売掛金	32,737	31,991
商品及び製品	6,796	7,034
仕掛品	5,325	6,322
原材料及び貯蔵品	5,829	6,169
その他	16,943	18,753
貸倒引当金	△90	△90
流動資産合計	103,899	98,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,372	17,289
工具、器具及び備品(純額)	18,572	19,091
土地	11,670	11,664
その他(純額)	10,714	11,341
有形固定資産合計	58,330	59,387
無形固定資産		
のれん	1,514	1,357
顧客関連無形資産	970	957
ソフトウェア	5,904	6,680
その他	12,637	12,794
無形固定資産合計	21,027	21,790
投資その他の資産		
投資有価証券	11,394	10,822
その他	24,607	23,926
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	35,975	34,721
固定資産合計	115,332	115,900
繰延資産	171	165
資産合計	219,403	214,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,318	10,284
電子記録債務	1,290	1,229
短期借入金	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,166	4,161
未払金	7,107	7,327
未払法人税等	1,050	285
賞与引当金	6,235	2,580
その他	13,130	11,533
流動負債合計	55,299	57,401
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	16,216	14,402
退職給付に係る負債	3,167	3,248
資産除去債務	709	711
株式給付引当金	51	51
補償損失引当金	458	453
その他	5,272	4,983
固定負債合計	60,875	58,851
負債合計	116,175	116,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,147	9,147
資本剰余金	24,869	24,869
利益剰余金	72,772	67,559
自己株式	△1,633	△1,606
株主資本合計	105,156	99,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△115
為替換算調整勘定	△1,204	△1,296
退職給付に係る調整累計額	△747	△714
その他の包括利益累計額合計	△2,069	△2,126
新株予約権	141	144
純資産合計	103,228	97,988
負債純資産合計	219,403	214,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	46,284	43,904
売上原価	31,520	31,355
売上総利益	14,763	12,548
販売費及び一般管理費	11,663	11,424
営業利益	3,100	1,124
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	21	13
共済会清算益	—	41
その他	78	60
営業外収益合計	118	138
営業外費用		
支払利息	57	69
持分法による投資損失	661	607
その他	131	222
営業外費用合計	850	898
経常利益	2,368	364
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	43	—
特別利益合計	43	0
特別損失		
固定資産除却損	7	1
リース解約損	87	—
契約終了に伴う整理損	323	—
関係会社清算損	—	362
事業構造改善費用	—	159
その他	0	4
特別損失合計	418	527
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,993	△163
法人税、住民税及び事業税	151	79
法人税等調整額	685	1,140
法人税等合計	837	1,220
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,155	△1,383
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,155	△1,383

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,155	△1,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	2
為替換算調整勘定	△1,054	△92
退職給付に係る調整額	17	32
その他の包括利益合計	△839	△56
四半期包括利益	316	△1,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316	△1,439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,993	△163
減価償却費	2,419	2,731
のれん償却額	253	156
関係会社清算損	—	362
リース解約損	87	—
契約終了に伴う整理損	323	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,520	△3,647
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	120	125
受取利息及び受取配当金	△40	△36
支払利息	57	69
持分法による投資損益(△は益)	661	607
売上債権の増減額(△は増加)	779	450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△863	△1,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,051	△2,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	685	△182
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△970	△175
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,659	△371
その他	437	△162
小計	6,034	△3,921
利息及び配当金の受取額	46	36
利息の支払額	△77	△105
法人税等の支払額	△4,475	△2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527	△6,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,200	△2,644
無形固定資産の取得による支出	△1,914	△2,387
投資有価証券の取得による支出	—	△771
貸付けによる支出	△939	△255
子会社株式の取得による支出	△1,000	△100
その他	△61	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,115	△6,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△264	△386
長期借入金の返済による支出	△1,811	△1,811
配当金の支払額	△3,691	△3,684
その他	△0	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,768	4,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,505	△8,241
現金及び現金同等物の期首残高	33,688	36,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,314	27,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成 事業及びそ の他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,410	9,861	5,257	1,754	46,284	—	46,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	883	4	7	898	△898	—
計	29,413	10,744	5,262	1,761	47,182	△898	46,284
セグメント利益又は損 失(△)	1,815	1,381	579	△179	3,597	△496	3,100

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△496百万円は、セグメント間取引消去1,576百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,073百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成 事業及びそ の他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,884	8,634	6,334	2,050	43,904	—	43,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	889	4	9	917	△917	—
計	26,898	9,524	6,339	2,059	44,821	△917	43,904
セグメント利益又は損 失(△)	185	1,046	487	△232	1,487	△362	1,124

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△362百万円は、セグメント間取引消去1,898百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,261百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。